

レンゴー株式会社
第147期 中間報告書

平成26年4月1日 から 平成26年9月30日まで

The General Packaging Industry

株主の皆様へ



代表取締役会長兼社長

大坪 清

株主の皆様には、ますますご清栄のことと拝察申しあげます。平素は格別のご高配を賜りありがたく厚くお礼申し上げます。

当社第147期第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の事業の概況につきまして、ご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減や、天候不順による影響を受けましたが、政府・日本銀行の政策連携の効果もあり、景気は緩やかな回復基調を維持しました。

このような経済環境の中で、板紙業界におきましては、消費税率引き上げの影響による国内出荷の落ち込みはありましたが、輸出が伸びたことにより、生産量は前年を上回りました。

段ボール業界におきましては、消費税率の引き上げや夏場の天候不順による影響はあったものの、需要が堅調に推移したことにより、生産量は前年並みとなりました。

紙器業界におきましては、ギフト需要の縮小、軟包装など他素材への需要のシフトが続いていますが、健康食品等の成長分野向けが増加したことにより、生産量は前年並みとなりました。

軟包装業界におきましては、天候不順の影響により飲料や青果物等の需要は低迷しましたが、コンビニエンスストア向けが好調であったことにより、生産量は前年並みとなりました。

また、重包装業界におきましては、原子力発電所事故関連の除染用コンテナバッグの需要は引き続き増加しましたが、石油化学・農業関連向けでの反動減が大きく、生産量は前年を下回りました。

以上のような状況の下で、レンゴグループは、製紙、段ボール、紙器、軟包装、重包装、海外の6つのコア事

業を中心に、パッケージングに関する総合的なソリューションを提案する企業グループ、「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」＝GPIレンゴとして、国内外でその結束力を強め、革新的な製品の開発に注力するとともに、競争力や事業基盤の強化に向けた積極的な設備投資やM&Aを通じ、グループ全体の業容拡大に取り組んでまいりました。

小売り店舗での品出しやディスプレイの作業性、販売促進性を大幅に向上させる新発想の革新的段ボール包装「レンゴ・スマート・ディスプレイ・パッケージング（RSDP）」を開発するとともに、包装に関する最新技術を紹介するアジア最大級の展示会である「2014東京国際包装展（東京パック2014）」において積極的なプロモーションを展開いたしました。昨年発売した通販物流向け包装機械「ジェミニ・パッケージングシステム」とともに、流通革命をテーマに掲げ、新たな需要の開拓に注力いたしました。

本年6月に、紙器事業の一層の拡充を図るため、富士包装紙器株式会社（大阪市天王寺区）を子会社化したほか、7月には、大和紙器株式会社が同社岡山工場（岡山市南区）と姫路工場（兵庫県揖保郡太子町）を統合し、新たに瀬戸内工場（岡山県瀬戸内市）を開設いたしました。

海外におきましては、本年5月に、タイの合弁会社であるタイ・コンテナーズ・グループ社が新たに軟包装事業への進出を図るため、プレバック・タイランド社に出資したほか、米国ハワイ州においてレンゴ・パッケージング社が段ボール新工場を開設いたしました。

なお、原燃料価格の上昇等による採算の悪化を改善するため、昨年秋より板紙ならびに段ボール、紙器、軟包装製品全般にわたる価格正常化への取組みを継続しておりますが、当期間における成果は限定的なものとなりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は261,022百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は3,226百万円（同67.0%減）、経常利益は3,434百万円（同68.3%減）、四半期純利益は2,001百万円（同72.7%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの概況は、次のとおりであります。

【板紙・紙加工関連事業】

板紙・紙加工関連事業につきましては、原燃料価格

の上昇や段ボール製品価格の低下により、減収減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は180,995百万円(同2.2%減)、営業利益は2,357百万円(同72.3%減)となりました。

主要製品の生産量等は、次のとおりであります。

○板紙製品

板紙製品につきましては、国内出荷の落ち込みにより、生産量は1,071千t(同2.0%減)となりました。

○段ボール製品

段ボール製品につきましては、天候不順等の影響もあり、生産量は段ボール1,862百万m²(同1.9%減)、段ボール箱1,483百万m²(同0.3%増)となりました。

[軟包装関連事業]

軟包装関連事業につきましては、製品価格の改定が寄与し増収となりましたが、原燃料価格の上昇や固定費の増加により減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は31,287百万円(同4.2%増)、営業利益は809百万円(同23.5%減)となりました。

[重包装関連事業]

重包装関連事業につきましては、前第3四半期連結会計期間より連結子会社が増加したことにより増収となりましたが、原燃料価格の上昇等により減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は20,965百万円(同52.9%増)、営業利益は376百万円(同28.8%減)となりました。

[海外関連事業]

海外関連事業につきましては、前第3四半期連結会計期間より中国の製紙子会社2社を連結範囲より除外したことにより減収となりましたが、営業損失は減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は11,471百万円(同5.8%減)、営業損失は412百万円となりました。

[その他の事業]

その他の事業につきましては、売上高はほぼ前年並みとなりましたが、不織布事業の採算悪化等により減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は16,303百万円(同0.3%増)、営業利益は33百万円(同89.9%減)となりました。

また、新名古屋工場(愛知県春日井市)への移転に伴い閉鎖しました名古屋工場(名古屋市東区)の譲渡を決定いたしましたので、当連結会計年度において固定資産売却益約91億円を特別利益に計上する予定であります。

なお、当社の配当方針は、業績の動向、財務状況、今後の事業展開等を総合的に勘案して、継続的かつ安定的に配当することを基本方針としております。第147期の中間配当金につきましては、これらの方針を十分に踏まえたくて、前期の期末配当金と同じく、1株につき6円とさせていただきます。

今後のわが国経済は、不透明な国際情勢や、円安による原燃料をはじめとする輸入諸資材価格の上昇などの懸念要因はあるものの、米国経済の力強い回復に加え、政府・日本銀行の経済再生に向けた政策効果により、景気は回復基調を維持するものと思われれます。

こうした状況の中、レンゴグループは、環境経営のキーワードである「軽薄炭少」をさらに進化させた、“Less is more.”、すなわち、“**Less energy consumption**”＝エネルギーの消費はできるだけ少なく、“**Less carbon emissions**”＝二酸化炭素の発生はできるだけ少なく、“**High quality products with more value-added**”＝より付加価値の高い高品質な製品をつくるを徹底し、包装革新と環境保全の両立を図るとともに、事業活動を通じて社会的課題の解決(CSV:Creating Shared Value)を念頭に、グローバルな企業市民として、より良い社会、持続可能な社会の実現に向けても積極的に働きかける存在として、さらなる努力を続けてまいります。

なお、当社およびグループ会社6社は、段ボールシートおよび段ボールケースの取引に関し、独占禁止法第3条(不当な取引制限の禁止)に違反する行為が認められるとして、本年6月19日に公正取引委員会から排除措置命令および課徴金納付命令を受けましたが、公正取引委員会に対し審判請求を行うとともに、排除措置命令の執行の免除申立を東京高等裁判所に行いました。各命令の内容につきましては、事実関係ならびに法的な論点にきわめて大きな疑義があり、到底承服できるものではないことから、審判において当社の考え方を説明し、公正な判断を求めてまいります。

株主の皆様におかれましては、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

連結財務諸表

四半期連結貸借対照表 (平成26年9月30日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	638,477	(負債の部)	438,562
流動資産	213,448	流動負債	252,519
現金及び預金	19,336	支払手形及び買掛金	84,701
受取手形及び売掛金	145,155	短期借入金	102,192
有価証券	5,346	1年内償還予定の社債	15,000
商品及び製品	19,164	未払費用	21,492
仕掛品	2,396	未払法人税等	3,039
原材料及び貯蔵品	12,983	その他	26,094
繰延税金資産	3,803	固定負債	186,042
その他	5,880	社債	30,000
貸倒引当金	△618	長期借入金	122,544
固定資産	425,029	繰延税金負債	11,044
有形固定資産	299,886	役員退職慰労引当金	858
建物及び構築物(純額)	75,614	退職給付に係る負債	13,347
機械装置及び運搬具(純額)	86,679	その他	8,247
土地	109,013	(純資産の部)	199,915
建設仮勘定	20,301	株主資本	175,205
その他(純額)	8,277	資本金	31,066
無形固定資産	11,625	資本剰余金	33,997
のれん	4,907	利益剰余金	122,037
その他	6,717	自己株式	△11,896
投資その他の資産	113,518	その他の包括利益累計額	19,055
投資有価証券	94,751	その他有価証券評価差額金	14,301
長期貸付金	4,122	繰延ヘッジ損益	8
退職給付に係る資産	1,565	為替換算調整勘定	4,509
繰延税金資産	634	退職給付に係る調整累計額	236
その他	13,999	少数株主持分	5,653
貸倒引当金	△1,555	負債純資産合計	638,477
資産合計	638,477		

四半期連結損益計算書 (自 平成26年4月1日
至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

科 目	金 額
売 上 高	261,022
売 上 原 価	222,570
売 上 総 利 益	38,452
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	35,225
営 業 利 益	3,226
営 業 外 収 益	2,695
営 業 外 費 用	2,488
経 常 利 益	3,434
特 別 利 益	2,011
特 別 損 失	1,479
税金等調整前四半期純利益	3,965
法人税、住民税及び事業税	2,149
法人税等調整額	△245
少数株主損益調整前四半期純利益	2,061
少数株主利益	59
四 半 期 純 利 益	2,001

四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成26年4月1日
至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

科 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	5,941
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,880
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	10,823
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△199
V 現金及び現金同等物の増減額	686
VI 現金及び現金同等物の期首残高	22,139
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	413
VIII 現金及び現金同等物の四半期末残高	23,239

会社の概要

■ 会社の概要 (平成26年9月30日現在)

- 商号 レンゴー株式会社
- 英文社名 Rengo Co., Ltd.
- 設立年月日 大正9年5月2日
(創業 明治42年4月)
- 資本金 310億6,675万円
- 上場証券取引所 東京
- 従業員数 3,765名
- 主要な事業内容
 - ①段ボール、段ボール箱、紙器その他紙加工品、軟包装の製造、販売
 - ②板紙(段ボール原紙、白板紙等)の製造、販売
- 主要な事業所
 - 本店 大阪市福島区大開四丁目1番186号
 - 本社事務所 大阪市北区中之島二丁目2番7号
中之島セントラルタワー
 - 東京本社 東京都港区港南二丁目16番1号
品川イーストワンタワー
 - 段ボール工場 25 工場
 - 紙器工場 3 工場
 - 製紙工場 5 工場
 - 加工工場 1 工場
 - セロファン工場 1 工場
 - 研究所 1 研究所

■ 役員 (平成26年9月30日現在)

代表取締役会長 兼 社長	大 坪	清
代表取締役 兼 副社長 執行役員	前 田	明
代表取締役 兼 副社長 執行役員	小 澤	孝
代表取締役 兼 副社長 執行役員	長 谷	郎
取締役 兼 専務 執行役員	若 川	操
取締役 兼 専務 執行役員	橋 本	研
取締役 兼 専務 執行役員	馬 場	博
取締役 兼 専務 執行役員	三 部	美
取締役 兼 専務 執行役員	石 田	親
取締役 兼 専務 執行役員	川 本	祐
取締役 兼 専務 執行役員	井 上	登 士
取締役 兼 執行役員	横 田	光 政
取締役 兼 執行役員	堀 大	史
取締役 兼 執行役員	中 追	享
取 締 役	平 野	健 二 郎
常 勤 監 査 役	西 井	弘 明
常 勤 監 査 役	糸 田	弘 省
監 査 役	井 上	育 穂
監 査 役	横 山	育 進
専 務 執 行 役 員	西 村	隆 一 修
常 務 執 行 役 員	科 野	隆 三
常 務 執 行 役 員	米 田	利 博
執 行 役 員	小 川	俊 治
執 行 役 員	海 老 原	洋 一
執 行 役 員	平 野	公 武
執 行 役 員	細 川	健 一
執 行 役 員	伊 藤	尚 広
執 行 役 員	窪 田	裕 治
執 行 役 員	樋 脇	雅 史
執 行 役 員	中 嶋	幸 男
執 行 役 員	岡 野	幸 朗
執 行 役 員	塩 見	太 朗

(注)1. 取締役 中野健二郎氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 糸田省吾、井上育穂、横山進一の各氏は、社外監査役であります。

株式の状況 (平成26年9月30日現在)

発行済株式の総数 271,056,029株

株主数 17,245名

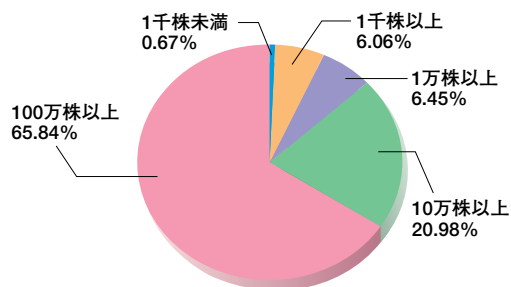
大株主

(上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本製紙株式会社	13,197	5.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	12,265	4.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	11,304	4.56
株式会社三井住友銀行	9,562	3.86
全国共済農業協同組合連合会	8,487	3.42
住友生命保険相互会社	6,808	2.74
三井住友海上火災保険株式会社	6,305	2.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	6,009	2.42
農林中央金庫	5,965	2.40
住友商事株式会社	5,264	2.12

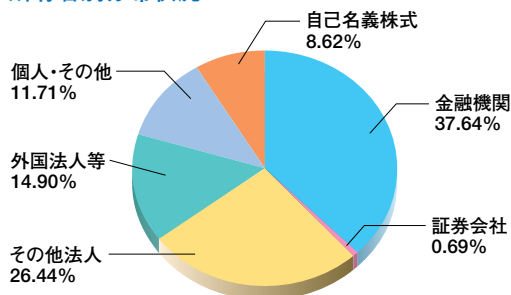
(注) 1. 当社は自己株式を23,385千株保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有株数別分布状況



	株数(千株)	比率 (%)
■ 1千株未満	1,808	0.67
■ 1千株以上	16,418	6.06
■ 1万株以上	17,493	6.45
■ 10万株以上	56,860	20.98
■ 100万株以上	178,475	65.84

所有者別分布状況



	株数(千株)	比率 (%)
■ 金融機関	102,024	37.64
■ 証券会社	1,860	0.69
■ その他法人	71,660	26.44
■ 外国法人等	40,391	14.90
■ 個人・その他	31,734	11.71
■ 自己名義株式	23,385	8.62

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要のある場合は、あらかじめ公告して定めた日
公告の方法	当社のホームページに掲載する。 http://www.rengo.co.jp/
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	☎0120-782-031
ホームページ	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
旧日本マタイ株式会社 の株主様の特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	☎0120-232-711
ホームページ	http://www.tr.mufg.jp/daikou/
単元株式数	1,000株
証券コード	3941

【株式のお手続きに関するお問い合わせ先について】

お問い合わせの内容	証券会社等の口座に記録された 株式（一般口座）	特別口座に記録された株式	
		旧日本マタイの株主様	
<ul style="list-style-type: none"> ・住所、氏名等の変更 ・単元未満株式の買取・買増請求 ・配当金の振込指定 ・相続 	お取引の証券会社等	三井住友信託銀行	三菱UFJ信託銀行
<ul style="list-style-type: none"> ・一般口座への振替 			
<ul style="list-style-type: none"> ・支払期間経過後の配当金に関する問い合わせ 	三井住友信託銀行		